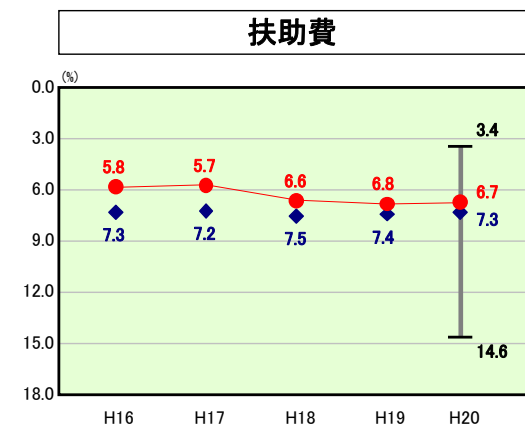
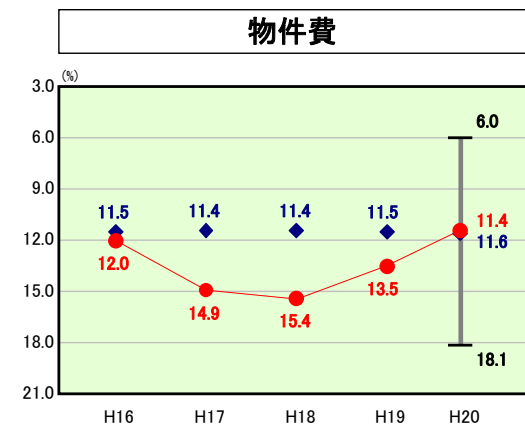
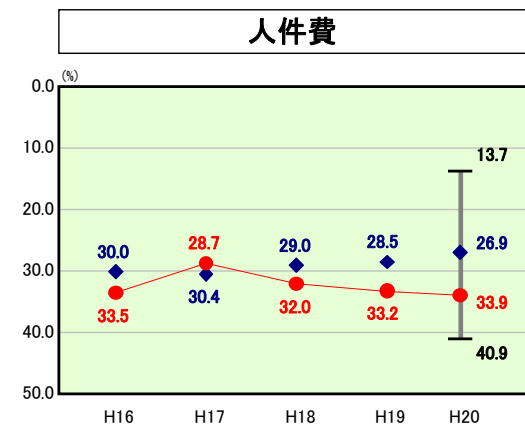
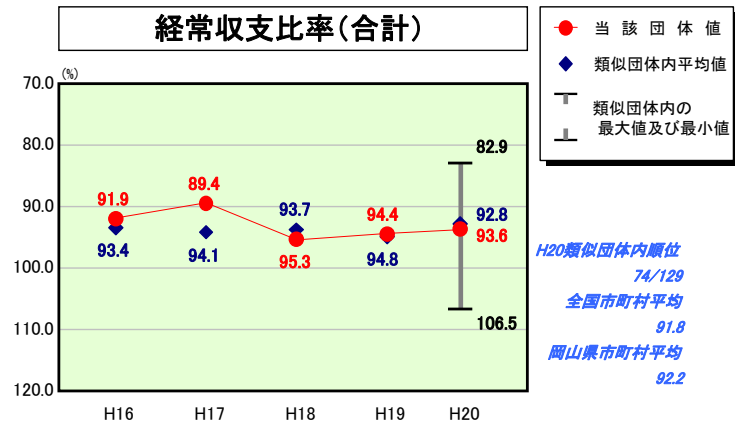
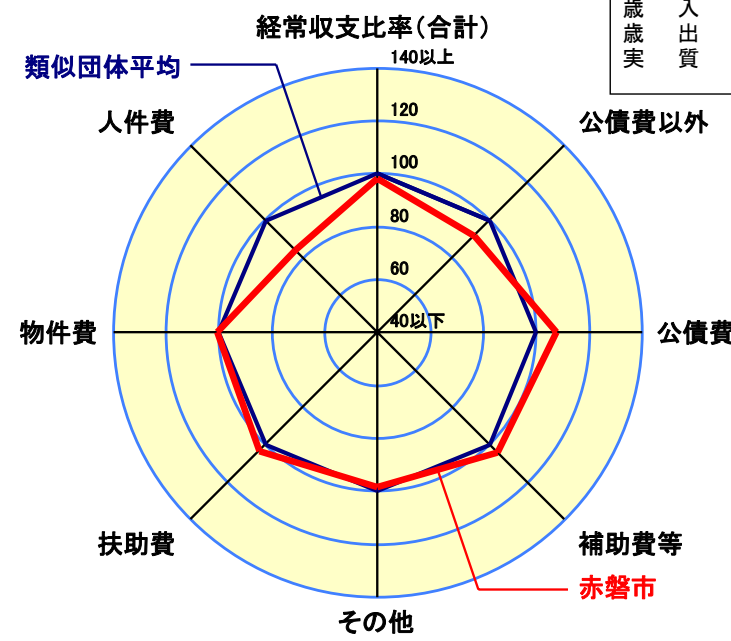


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	44,972人(H21.3.31現在)
面積	209.43 km ²
標準財政規模	11,844,312千円
歳入総額	18,244,721千円
歳出総額	17,494,628千円
実質収支	620,204千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:平成20年度においては類似団体平均を7.0ポイント上回っている。これは消防業務・ごみ処理業務・給食センター運営業務等を直営で行っているため、他団体と比較して職員数が多いことが要因と考えられる。新規採用の抑制、指定管理者制度・民間委託の活用、施設の統廃合を図り、適正な定員管理や給与体系の是正などにより人件費の削減に努める。

物件費:これまで類似団体平均を上回っていたが、行財政改革による物件費の抑制により平成20年度類似団体・全国・県平均を下回った。物品等の一括管理、指定管理者制度の導入、民間委託などにより更なるコスト削減を図る。

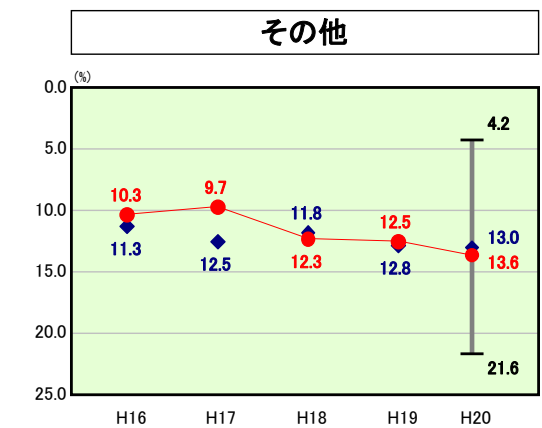
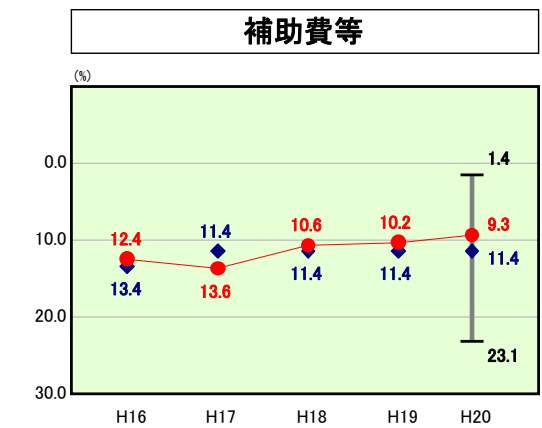
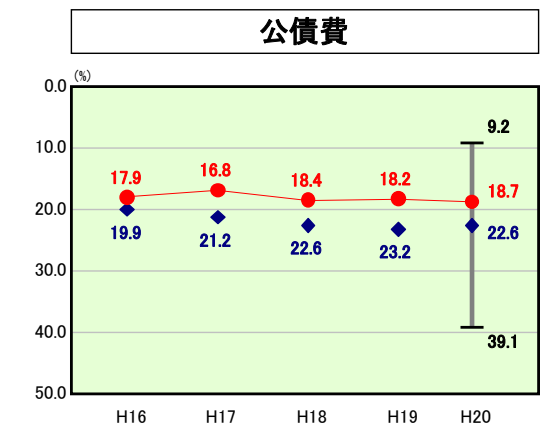
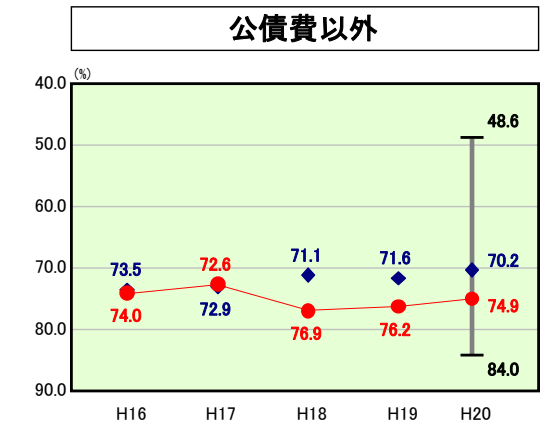
扶助費:類似団体平均を下回っているものの、高齢者の増加及び乳幼児医療費の拡充により上昇すると考えられる。

公債費:類似団体平均は下回っているものの、過去の大型事業、近年の合併特例事業によって上昇傾向にある。今のところ公債費のピークは平成21年度であるが、起債発行限度額を設け、公債費の抑制に努める。

補助費等:類似団体及び全国平均は下回っているが、県平均よりは高い状況にある。新規補助金の抑制を図り、既存のものも事業の内容を精査し、縮小・廃止を行う。

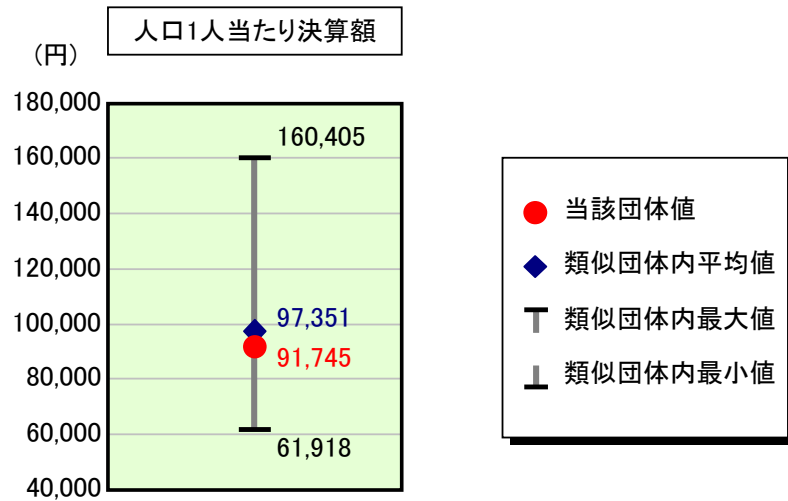
その他:類似団体平均を少し上回っている。主として特別会計への繰出金によって上昇している。特別会計への繰出については、繰出基準に基づくもののみとするなど繰出金の抑制を図る。

普通建設事業費:普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、合併に伴う大型事業があったが、平成19・20年度と2年連続で減少している。平成20年度は類似団体が前年度より増加したことにより、類似団体平均を下回った結果となった。事業実施にあたっては、事業内容の精査、実施時期の検討により普通建設事業費の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



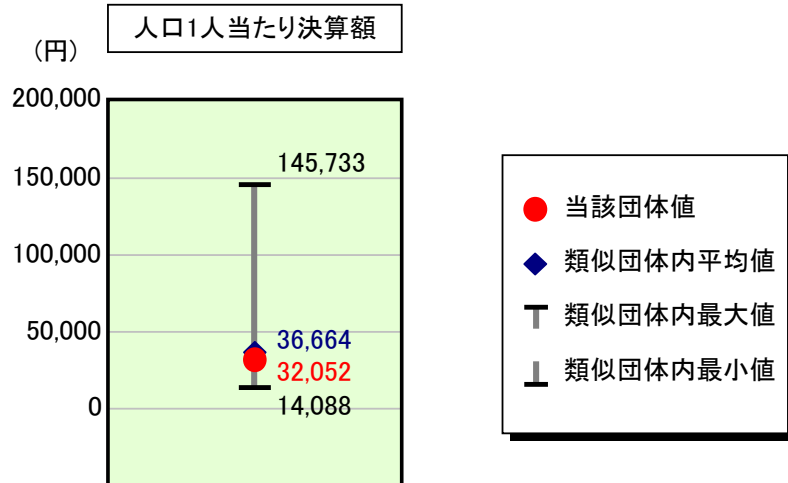
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,153,436	92,356	87,834	5.1
賃金(物件費)	147,833	3,287	4,894	▲ 32.8
一部事務組合負担金(補助費等)	93,086	2,070	9,731	▲ 78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,610	458	687	▲ 33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,974	3,957	3,500	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,453	610	1,822	▲ 66.5
▲退職金	▲ 494,450	▲ 10,995	▲ 11,117	▲ 1.1
合計	4,125,942	91,745	97,351	▲ 5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	9.50	1.08
ラスパイレス指数	94.0	95.6	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

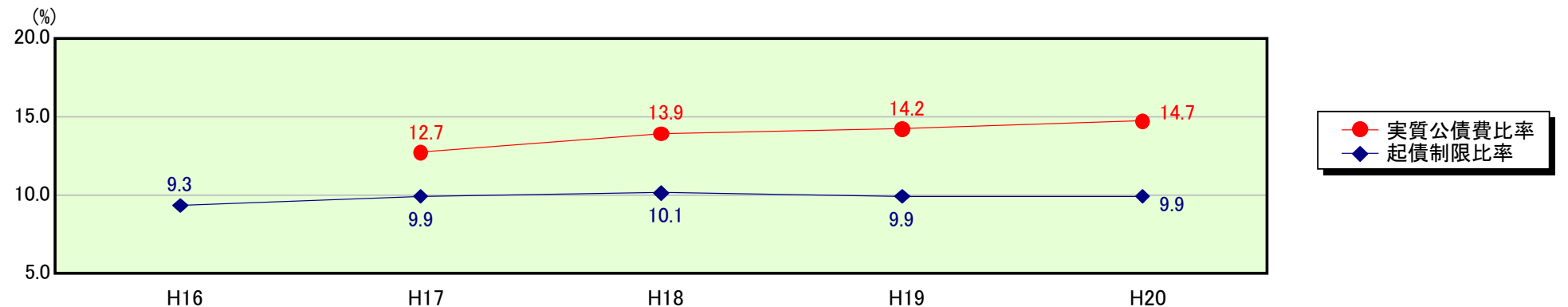


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,225,508	49,487	61,539	▲ 19.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	692,085	15,389	15,807	▲ 2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	176,069	3,915	4,424	▲ 11.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,582	2,103	2,297	▲ 8.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,746,810	▲ 38,842	▲ 47,475	▲ 18.2
合計	1,441,434	32,052	36,664	▲ 12.6

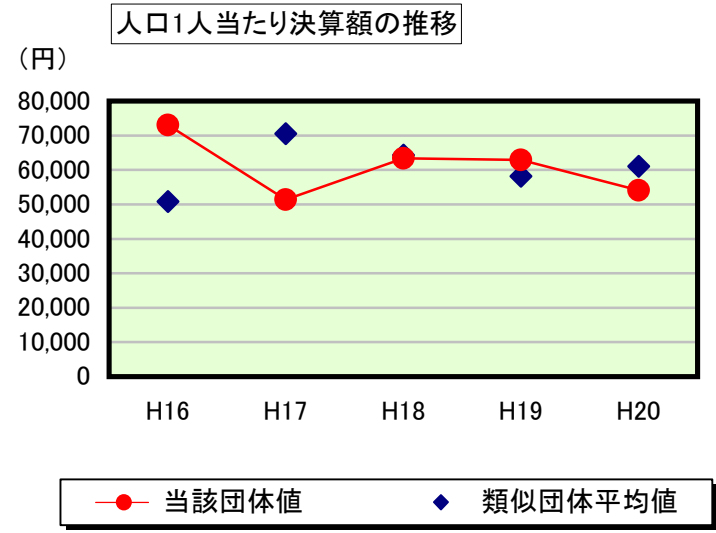
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,320,093	73,017	-	50,864	-	-
うち単独分	2,780,525	61,151	-	30,101	-	-
H17	2,333,918	51,410	▲ 29.6	70,563	38.7	▲ 68.3
うち単独分	1,505,311	33,158	▲ 45.8	38,225	27.0	▲ 72.8
H18	2,868,129	63,329	23.2	64,305	▲ 8.9	32.1
うち単独分	1,886,878	41,663	25.6	34,136	▲ 10.7	36.3
H19	2,840,302	62,903	▲ 0.7	58,137	▲ 9.6	8.9
うち単独分	1,421,580	31,483	▲ 24.4	29,406	▲ 13.9	▲ 10.5
H20	2,433,259	54,106	▲ 14.0	61,050	5.0	▲ 19.0
うち単独分	1,584,797	35,240	11.9	31,167	6.0	5.9
過去5年間平均	2,759,140	60,953	▲ 4.2	60,984	5.0	▲ 9.2
うち単独分	1,835,818	40,539	▲ 6.5	32,607	1.7	▲ 8.2